

<3ヵ月決算型・為替ヘッジあり>

第30期末 (2024年3月21日)	
基準価額	15,649円
純資産総額	453百万円
第29期～第30期 (2023年9月21日～2024年3月21日)	
騰落率	14.0%
分配金合計	0円

<3ヵ月決算型・為替ヘッジなし>

第30期末 (2024年3月21日)	
基準価額	23,457円
純資産総額	23百万円
第29期～第30期 (2023年9月21日～2024年3月21日)	
騰落率	19.9%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイROEフォーカス 先進国株式ファンド

(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)  
(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)

追加型投信／海外／株式

## 運用報告書(全体版)

作成対象期間：2023年9月21日～2024年3月21日

第29期 (決算日 2023年12月20日)

第30期 (決算日 2024年3月21日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

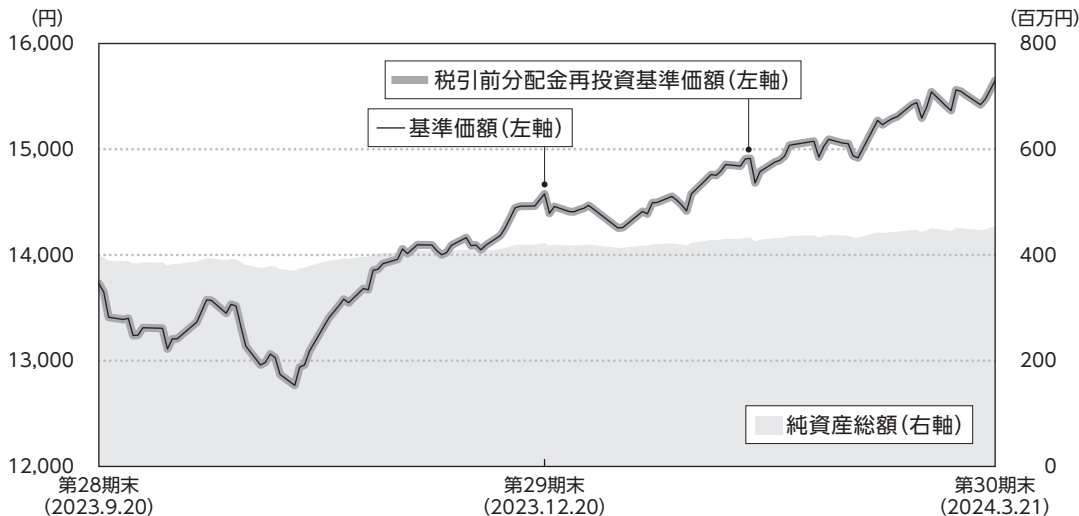
さて「ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド(3ヵ月決算型・為替ヘッジあり)／(3ヵ月決算型・為替ヘッジなし)」は、このたび第30期の決算を行いました。

各ファンドは、「ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## 運用経過 2023年9月21日～2024年3月21日

### 基準価額等の推移



第29期首	13,731円	既払分配金	0円
第30期末	15,649円	騰落率 (分配金再投資ベース)	14.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを背景に、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや生成人工知能（AI）の需要拡大による米大手テクノロジー企業の良好な業績発表などが好感されたこと
- ・ 1月中旬以降、AI関連へのさらなる需要拡大期待や業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色

#### <下落要因>

- ・ 10月中旬から下旬にかけて、米金融引き締め継続および長期化への懸念から米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化、加えて低調な業績発表が相次いだ半導体関連銘柄が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第29期～第30期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	130円	0.907%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は14,282円です。
(投信会社)	( 63)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 63)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.001)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	( 0)	(0.001)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	6	0.044	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	( 5)	(0.038)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	136	0.953	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

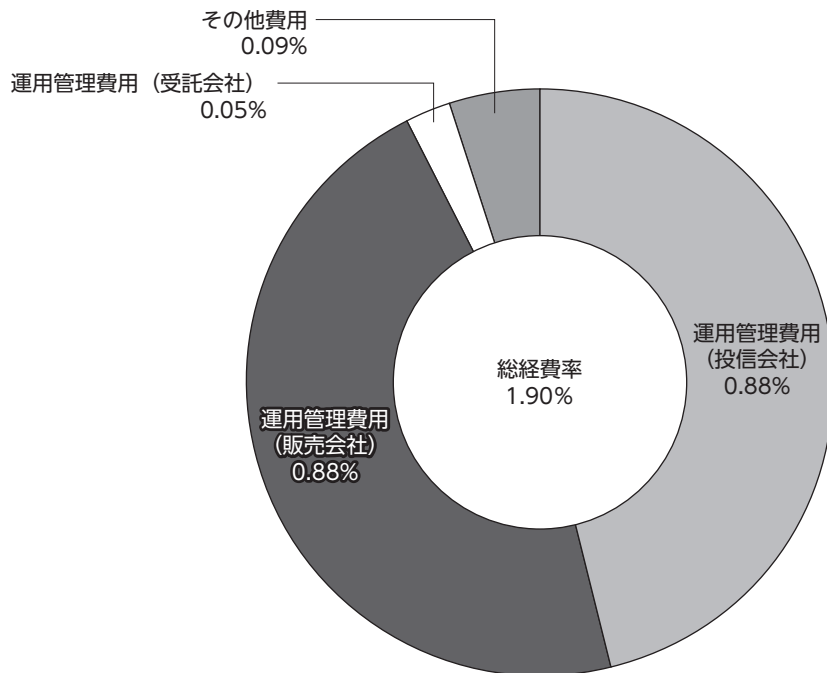
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



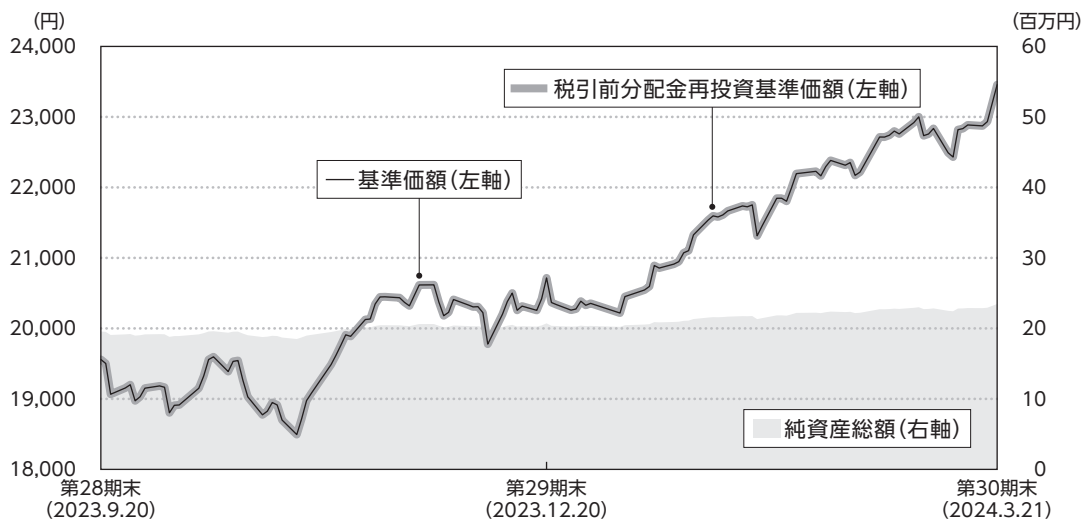
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 基準価額等の推移



第29期首	19,559円	既払分配金	0円
第30期末	23,457円	騰落率 (分配金再投資ベース)	19.9%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを背景に、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや生成AIの需要拡大による米大手テクノロジー企業の良好な業績発表などが好感されたこと
- ・ 1月中旬以降、AI関連へのさらなる需要拡大期待や業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと

#### <下落要因>

- ・ 10月中旬から下旬にかけて、米金融引き締め継続および長期化への懸念から米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化、加えて低調な業績発表が相次いだ半導体関連銘柄が下落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第29期～第30期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	188円	0.908%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は20,739円です。
(投信会社)	( 91)	(0.440)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 91)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.001	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$ 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(株式)	( 0)	(0.001)	
有価証券取引税	0	0.001	$\text{有価証券取引税} = \text{期中の有価証券取引税} / \text{期中の平均受益権口数}$ 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 0)	(0.001)	
その他費用	5	0.025	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
(保管費用)	( 4)	(0.020)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	( 1)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	194	0.934	

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

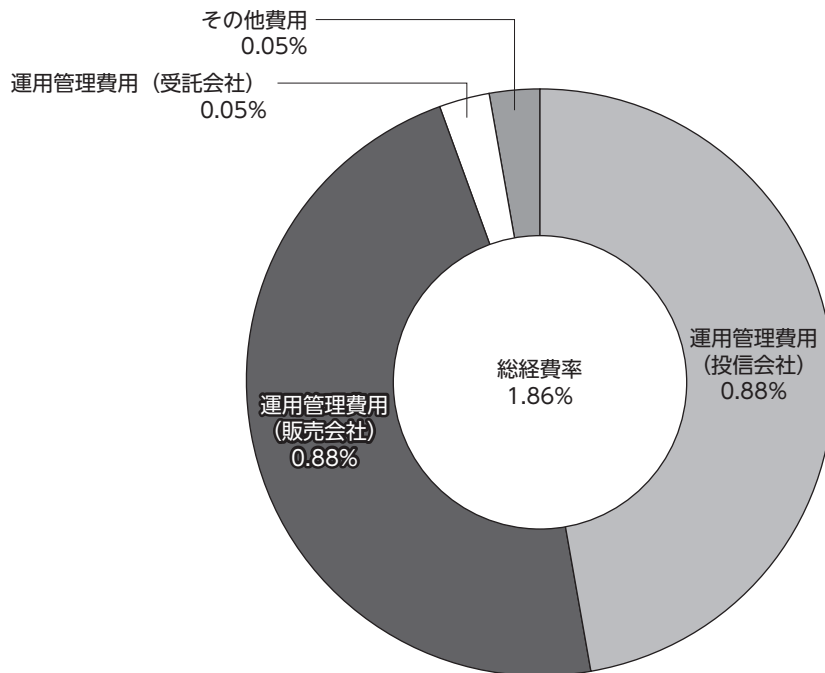
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.86%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

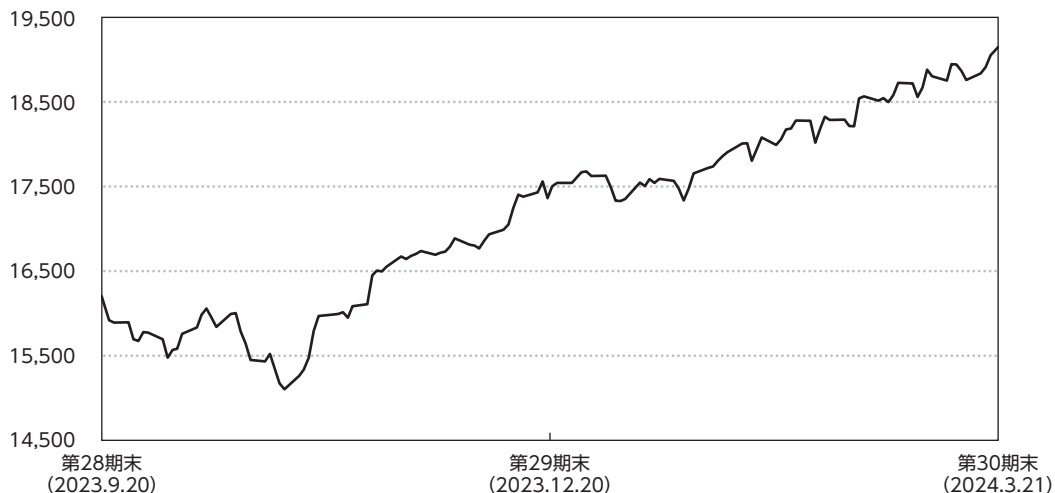
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ■ 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】



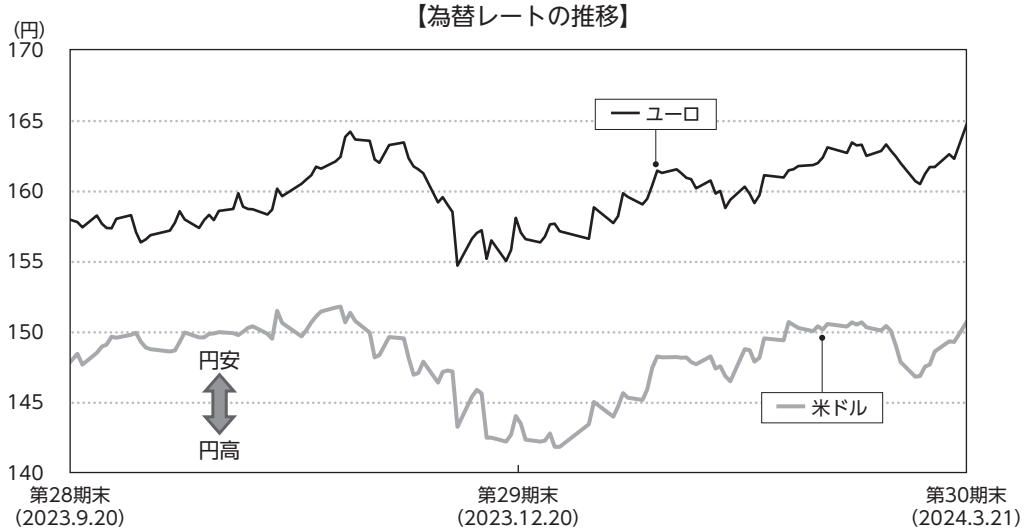
(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は当作成期を通じて見ると上昇しました。

当作成期初以降、米政府機関閉鎖への懸念や全米自動車労働組合（UAW）によるストライキなど金利上昇要因が複数顕在化し、金融引き締め継続および長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇を懸念するカタチで株式市場は下落する展開となりました。さらに中東情勢の悪化なども嫌気され、一時大きく下落する場面もありました。その後はインフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の方向転換に対する期待感を背景に米長期金利が低下したことから株価は持ち直す展開となりました。特に、生成AIの需要拡大による米大手半導体企業の好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、高金利が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しとみられる動きが鮮明となりました。当作成期末にかけては、生成AI関連へのさらなる需要拡大期待や、業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色などから上げ幅を広げました。



## ■為替市況



(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータのデータを使用しています。

当作成期末の米ドル／円レートは150.79円（前作成期末比2.95円の米ドル高円安）、ユーロ／円レートは164.81円（前作成期末比6.86円のユーロ高円安）となりました。

欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する見方の高まりから円高に転じた場面がありましたが、能登半島地震によって日銀の金融政策正常化が後ずれしたとの見方やマイナス金利解除後も緩和姿勢は続くとの見方、さらに米早期利下げ期待の後退などから米ドル高円安基調となりました。

## ポートフォリオ

### ■各ファンド

マザーファンド受益証券の組み入れを高位に保ちました（ただし、各ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、各ファンドの収益率はマザーファンドと必ずしも一致しません）。

なお「3カ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

### ■マザーファンド

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジショニングを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当作成期末では組入比率の高い順に、マイクロソフト（8.3%）、アップル（6.4%）、アメリプライズ・ファイナンシャル（6.4%）としています。

また、当作成期末の業種配分は組入比率の高い順に金融（30.1%）、情報技術（26.2%）、資本財・サービス（9.9%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（69.1%）、フランス（11.0%）、スイス（5.7%）としています。

\* 比率はすべて対純資産総額比です。

\* 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

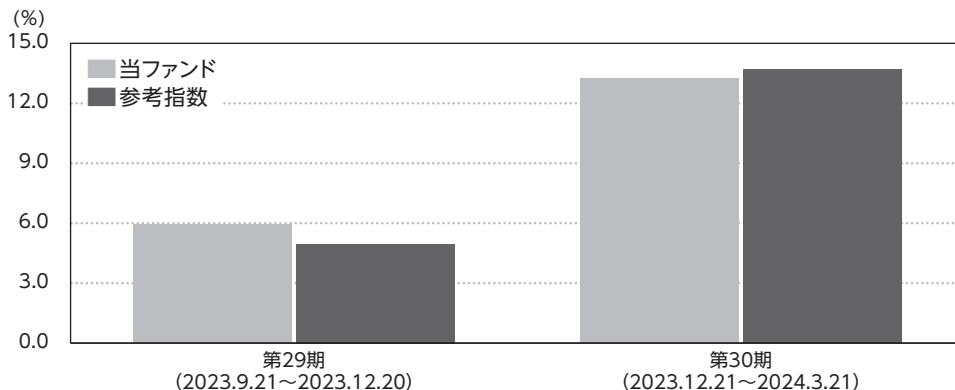
\* 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## 参考指数との差異

### ■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。このため、コンセプトに適った指数が存在しないことから、ベンチマークなどを設けていません。

### ■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし



当ファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+19.9%となり、参考指数騰落率（+19.3%）を上回りました。

これはマザーファンドにおいてエヌビディア（情報技術）やブロードコム（情報技術）を多めに保有していたことなどが要因となりました。

（注1）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注2）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 分配金

### ■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジあり

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第29期	第30期
	2023年9月21日～2023年12月20日	2023年12月21日～2024年3月21日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	5,254円	5,649円

### ■ 3ヵ月決算型・為替ヘッジなし

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

#### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	第29期	第30期
	2023年9月21日～2023年12月20日	2023年12月21日～2024年3月21日
当期分配金（税引前）	－	－
対基準価額比率	－	－
当期の収益	－	－
当期の収益以外	－	－
翌期繰越分配対象額	10,716円	13,456円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■各ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。なお「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」については、実質組入外貨建資産において、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

## ■マザーファンド

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いに充てることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

# ファンドデータ

## ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジあり）の組入資産の内容

### 組入ファンド

	第30期末 2024年3月21日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	102.4%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。

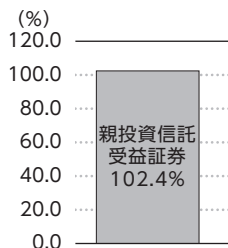
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

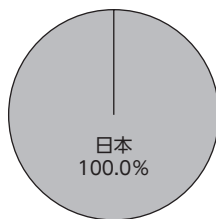
項目	第29期末 2023年12月20日	第30期末 2024年3月21日
純資産総額	422,770,531円	453,831,915円
受益権総口数	290,000,000口	290,000,000口
1万口当たり基準価額	14,578円	15,649円

(注) 当作成期間（第29期～第30期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

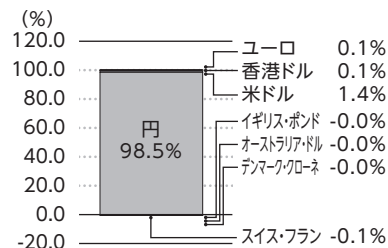
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。資産の状況等によっては合計が100%にならない場合があります。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注2) 通貨別配分については、実質組入比率を記載しています。

## ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド（3ヵ月決算型・為替ヘッジなし）の組入資産の内容

### ■組入ファンド

	第30期末 2024年3月21日
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

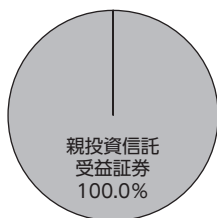
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### ■純資産等

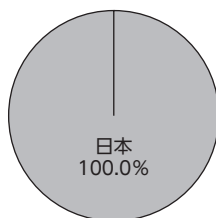
項目	第29期末 2023年12月20日	第30期末 2024年3月21日
純資産総額	20,716,408円	23,456,782円
受益権総口数	10,000,000口	10,000,000口
1万口当たり基準価額	20,716円	23,457円

(注) 当作成期間（第29期～第30期）中における追加設定元本額および同解約元本額は0円です。

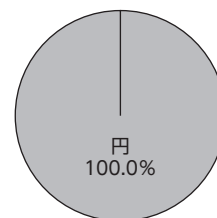
### ■資産別配分



### ■国別配分



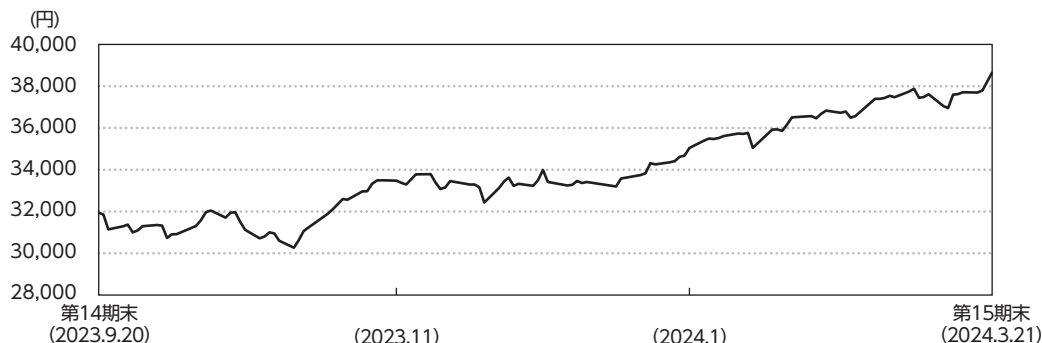
### ■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2024年3月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



## ■ 上位銘柄

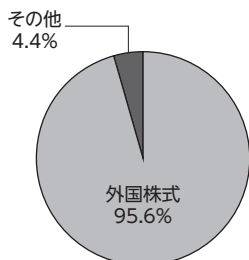
銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	米ドル	8.3%
APPLE INC	米ドル	6.4
AMERIPRISE FINANCIAL INC	米ドル	6.4
NVIDIA CORP	米ドル	5.7
MASTERCARD INC-CLASS A	米ドル	5.6
JPMORGAN CHASE & CO	米ドル	5.3
NOVO-NORDISK A/S	デンマーク・クローネ	4.8
S&P GLOBAL INC	米ドル	4.7
AON PLC	米ドル	4.3
PARTNERS GROUP HOLDING AG	スイス・フラン	3.7
組入銘柄数		30

## ■ 1万口当たりの費用明細

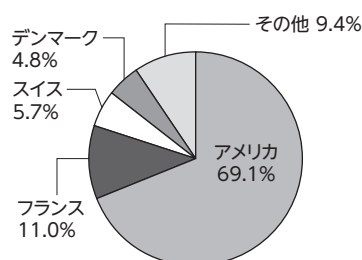
2023.9.21～2024.3.21

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税 (株式)	0 (0)
その他費用 (保管費用) (その他)	7 (7) (0)
合計	7

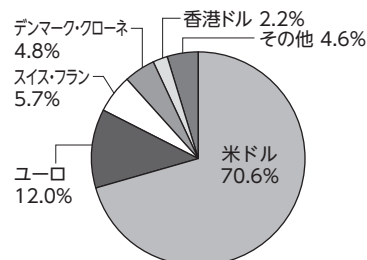
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2024年3月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。



## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考) 基準価額+ 累計分配金	株式 組入比率	純資産 総額
21期(2021年12月20日)	15,073	0	4.5	18,173	94.2	437
22期(2022年3月22日)	14,174	0	△6.0	17,274	96.3	411
23期(2022年6月20日)	12,064	0	△14.9	15,164	93.1	349
24期(2022年9月20日)	12,703	0	5.3	15,803	93.5	368
25期(2022年12月20日)	12,515	0	△1.5	15,615	89.8	362
26期(2023年3月20日)	12,656	0	1.1	15,756	90.1	367
27期(2023年6月20日)	13,878	0	9.7	16,978	95.6	402
28期(2023年9月20日)	13,731	0	△1.1	16,831	94.3	398
29期(2023年12月20日)	14,578	0	6.2	17,678	92.1	422
30期(2024年3月21日)	15,649	0	7.3	18,749	97.9	453

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

## 当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株式 組入比率	
			円	%
(期首)	円	%		
2023年9月20日	13,731	—		94.3
9月末	13,312	△3.1		95.1
10月末	12,940	△5.8		93.0
11月末	14,023	2.1		93.2
(期末)				
2023年12月20日	14,578	6.2		92.1
(期首)				
2023年12月20日	14,578	—		92.1
12月末	14,469	△0.7		91.2
2024年1月末	14,913	2.3		95.0
2月末	15,290	4.9		97.2
(期末)				
2024年3月21日	15,649	7.3		97.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年9月21日～2024年3月21日

	第29期～第30期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	4,591	15,752	10,101	34,272

(注) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第29期～第30期
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	10,110千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	405,863千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.02

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

利害関係人との取引状況等

2023年9月21日～2024年3月21日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

親投資信託残高

2024年3月21日現在

種類	第28期末	第30期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	125,678	120,168	464,618

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は126,235千口です。

投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項目	第30期末	
	評価額	比率
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	千円 464,618	% 99.6
コール・ローン等、その他	1,938	0.4
投資信託財産総額	466,557	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月21日における邦貨換算レートは、1米ドル150.79円、1オーストラリア・ドル99.69円、1香港ドル19.28円、1イギリス・ポンド192.92円、1スイス・フラン170.23円、1デンマーク・クローネ22.10円、1ユーロ164.81円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（481,420千円）の投資信託財産総額（488,193千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年12月20日)	(2024年3月21日)現在
	第29期末	第30期末
<b>(A) 資産</b>	<b>817,279,513円</b>	<b>905,372,401円</b>
コール・ローン等	1,670,077	1,826,454
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	421,003,844	464,618,804
未収入金	394,605,592	438,927,143
<b>(B) 負債</b>	<b>394,508,982</b>	<b>451,540,486</b>
未払金	392,716,278	449,560,090
未払信託報酬	1,781,946	1,968,502
その他未払費用	10,758	11,894
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>422,770,531</b>	<b>453,831,915</b>
元本	290,000,000	290,000,000
次期繰越損益金	132,770,531	163,831,915
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>290,000,000口</b>	<b>290,000,000口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	14,578円	15,649円

(注) 当作成期首元本額 290,000,000円  
 当作成期中追加設定元本額 -円  
 当作成期中一部解約元本額 -円

損益の状況

(第29期 2023年9月21日～2023年12月20日)  
 (第30期 2023年12月21日～2024年3月21日)

項目	第29期	第30期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 6円</b>	<b>-円</b>
受取利息	1	-
支払利息	△ 7	-
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>26,371,928</b>	<b>33,095,780</b>
売買益	44,187,419	61,216,811
売買損	△ 17,815,491	△ 28,121,031
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,813,704</b>	<b>△ 2,034,396</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>24,558,218</b>	<b>31,061,384</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>108,216,287</b>	<b>132,774,505</b>
(分配準備積立金)	( 151,290,984)	( 152,390,499)
(繰越欠損金)	(△ 43,074,697)	(△ 19,615,994)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>△ 3,974</b>	<b>△ 3,974</b>
(配当等相当額)	( 670)	( 670)
(売買損益相当額)	(△ 4,644)	(△ 4,644)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>132,770,531</b>	<b>163,831,915</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>132,770,531</b>	<b>163,831,915</b>
追加信託差損益金	△ 3,974	△ 3,974
(配当等相当額)	( 670)	( 670)
(売買損益相当額)	(△ 4,644)	(△ 4,644)
分配準備積立金	152,390,499	163,835,889
繰越欠損金	△ 19,615,994	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本の差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,099,515円	1,032,472円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	10,412,918円
(c) 信託約款に定める収益調整金	670円	670円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	151,290,984円	152,390,499円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	152,391,169円	163,836,559円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	5,254.87円	5,649.54円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円

## 最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	参考指数	期中 騰落率	株式 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金				
	円	円	%	円		%	%	百万円
21期(2021年12月20日)	15,916	0	7.5	20,116	22,786	8.0	94.2	15
22期(2022年3月22日)	15,724	0	△ 1.2	19,924	23,223	1.9	93.7	15
23期(2022年6月20日)	14,898	0	△ 5.3	19,098	21,739	△ 6.4	92.6	14
24期(2022年9月20日)	16,506	0	10.8	20,706	24,054	10.6	93.2	16
25期(2022年12月20日)	15,623	0	△ 5.3	19,823	22,652	△ 5.8	91.8	15
26期(2023年3月20日)	15,780	0	1.0	19,980	23,014	1.6	91.1	15
27期(2023年6月20日)	18,870	0	19.6	23,070	27,596	19.9	93.4	18
28期(2023年9月20日)	19,559	0	3.7	23,759	28,713	4.0	93.6	19
29期(2023年12月20日)	20,716	0	5.9	24,916	30,137	5.0	92.5	20
30期(2024年3月21日)	23,457	0	13.2	27,657	34,264	13.7	95.6	23

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注4) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注5) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注6) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

## 当作成期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		参考指数	騰落率		株式 組入比率
第 29 期	(期首)	円	%		%	%	
	2023年9月20日	19,559	—	28,713	—	93.6	
	9月末	19,152	△ 2.1	28,163	△ 1.9	93.4	
	10月末	18,719	△ 4.3	27,212	△ 5.2	92.9	
	11月末	20,228	3.4	29,341	2.2	95.0	
第 30 期	(期末)						
	2023年12月20日	20,716	5.9	30,137	5.0	92.5	
	(期首)						
	2023年12月20日	20,716	—	30,137	—	92.5	
	12月末	20,355	△ 1.7	29,858	△ 0.9	92.5	
2024年1月末	21,752	5.0	31,678	5.1	93.6		
2月末	22,799	10.1	33,200	10.2	96.1		
(期末)							
2024年3月21日	23,457	13.2	34,264	13.7	95.6		

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2023年9月21日～2024年3月21日

	第29期～第30期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	-	-	55	187

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第29期～第30期
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド
(a) 作成期中の株式売買金額	10,110千円
(b) 作成期中の平均組入株式時価総額	405,863千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.02

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 外国株式の(a)は各月末（作成期末の属する月については作成期末）、(b)は各月末の国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注3) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2023年9月21日～2024年3月21日

当作成期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2024年3月21日現在

種類	第28期末	第30期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	6,122	6,067	23,459

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当作成期末におけるニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド全体の口数は126,235千口です。

## 投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項目	第30期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	23,459	99.6
コール・ローン等、その他	97	0.4
投資信託財産総額	23,556	100.0

(注1) 外貨建資産は、当作成期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月21日における邦貨換算レートは、1米ドル150.79円、1オーストラリア・ドル99.69円、1香港ドル19.28円、1イギリス・ポンド192.92円、1スイス・フラン170.23円、1デンマーク・クローネ22.10円、1ユーロ164.81円です。

(注2) ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（481,420千円）の投資信託財産総額（488,193千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2023年12月20日)	(2024年3月21日)現在
	第29期末	第30期末
<b>(A) 資産</b>	<b>20,805,505円</b>	<b>23,556,232円</b>
コール・ローン等	83,020	91,466
ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド(評価額)	20,717,426	23,459,068
未収入金	5,059	5,698
<b>(B) 負債</b>	<b>89,097</b>	<b>99,450</b>
未払信託報酬	88,608	98,898
その他未払費用	489	552
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>20,716,408</b>	<b>23,456,782</b>
元本	10,000,000	10,000,000
次期繰越損益金	10,716,408	13,456,782
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>10,000,000口</b>	<b>10,000,000口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>20,716円</b>	<b>23,457円</b>

(注) 当作成期首元本額 10,000,000円  
 当作成期中追加設定元本額 -円  
 当作成期中一部解約元本額 -円

## 損益の状況

項目	(第29期 2023年9月21日～2023年12月20日)	(第30期 2023年12月21日～2024年3月21日)
	第29期	第30期
<b>(A) 有価証券売買損益</b>	<b>1,246,412円</b>	<b>2,839,824円</b>
売買益	1,247,437	2,840,212
売買損	△ 1,025	△ 388
<b>(B) 信託報酬等</b>	<b>△ 89,097</b>	<b>△ 99,450</b>
<b>(C) 当期損益金(A+B)</b>	<b>1,157,315</b>	<b>2,740,374</b>
<b>(D) 前期繰越損益金</b>	<b>9,556,842</b>	<b>10,714,157</b>
(分配準備積立金)	( 9,556,842)	( 10,714,157)
<b>(E) 追加信託差損益金*</b>	<b>2,251</b>	<b>2,251</b>
(配当等相当額)	( 2,251)	( 2,251)
<b>(F) 合計(C+D+E)</b>	<b>10,716,408</b>	<b>13,456,782</b>
<b>次期繰越損益金(F)</b>	<b>10,716,408</b>	<b>13,456,782</b>
追加信託差損益金	2,251	2,251
(配当等相当額)	( 2,251)	( 2,251)
分配準備積立金	10,714,157	13,454,531

(注1) (A)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (B)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (D)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (E)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	第29期	第30期
(a) 経費控除後の配当等収益	54,832円	53,555円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,102,483円	2,686,819円
(c) 信託約款に定める収益調整金	2,251円	2,251円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	9,556,842円	10,714,157円
(e) 分配対象額 (a + b + c + d)	10,716,408円	13,456,782円
(f) 分配対象額 (1万口当たり)	10,716.41円	13,456.78円
(g) 分配金	0円	0円
(h) 分配金 (1万口当たり)	0円	0円



# お知らせ

## ■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジあり」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は453百万円（元本290百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

## ■ 自社による「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の設定解約状況

当作成期における自社による当ファンドの設定解約はありません。なお当作成期末現在、自社による当ファンドの保有残高は23百万円（元本10百万円、ファンド全体の100.0%）です。当社は当該保有分を解約することがあります。

## ■ 「3ヵ月決算型・為替ヘッジなし」の自社の実質保有比率

2024年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に95.2%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 各ファンドの概要

		3ヵ月決算型・為替ヘッジあり	3ヵ月決算型・為替ヘッジなし
商 品 分 類	追加型投信／海外／株式		
信 託 期 間	2016年9月23日～2024年9月20日		
運 用 方 針	<p>ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除く主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。</p>		
	<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。</p>		<p>実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p>
主要運用対象	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド受益証券	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	日本を除く主要先進国の株式	
運 用 方 法	ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への実質投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
	ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド	<p>以下の様な投資制限のもと運用を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資割合には、制限を設けません。</li> <li>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。</li> </ul>	
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p>		

# ニッセイROEフォーカス 先進国株式マザーファンド

## 運用報告書

### 第 15 期

(計算期間：2023年9月21日～2024年3月21日)

運用方針	<p>①主に日本を除く主要先進国の株式を投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。</p> <p>②銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化、利益の水準および変化に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行います。</p> <p>③ポートフォリオ構築に際しては、ポートフォリオマネジャーが成長の実現性、市場環境、流動性、株価指標等を分析・評価し、組入銘柄・組入比率の決定を行います。</p>	主要運用対象	日本を除く主要先進国の株式
	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

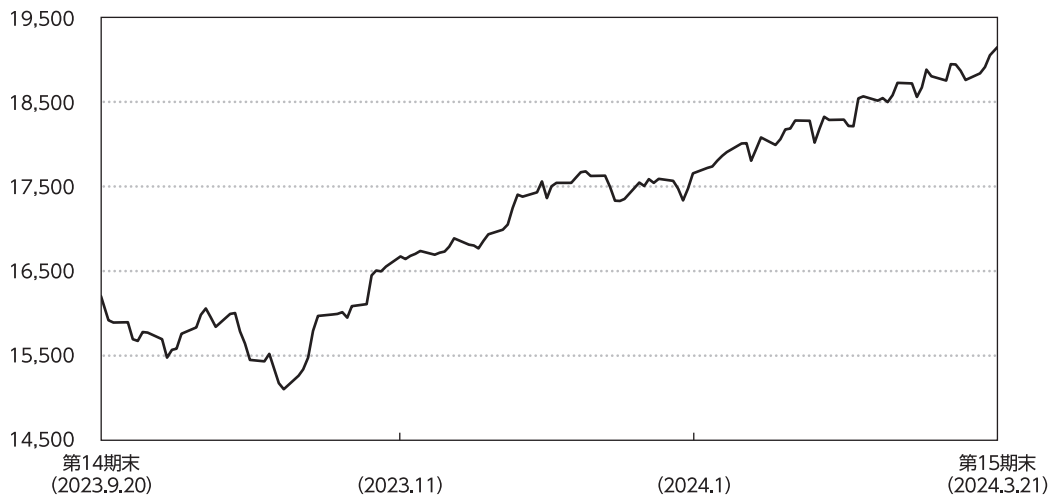
# 運用経過

2023年9月21日～2024年3月21日

## 投資環境

### 海外株式市況

【MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）の推移】

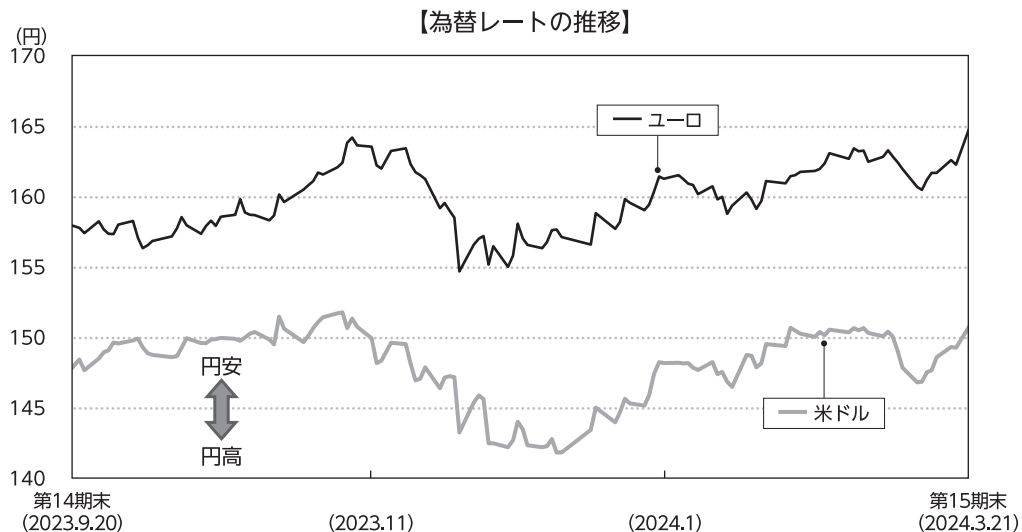


(注) FactSetのデータを使用しています。

海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、米政府機関閉鎖への懸念や全米自動車労働組合（UAW）によるストライキなど金利上昇要因が複数顕在化し、金融引き締め継続および長期化への懸念と相まって米長期金利の上昇を懸念するかたちで株式市場は下落する展開となりました。さらに中東情勢の悪化なども嫌気され、一時大きく下落する場面もありました。その後はインフレの落ち着きなどから欧米中央銀行の方向転換に対する期待感を背景に米長期金利が低下したことから株価は持ち直す展開となりました。特に、生成AIの需要拡大による米大手半導体企業の好業績発表などから半導体関連銘柄がけん引したことや、高金利が嫌気されていた不動産セクターなどを中心に買い戻しとみられる動きが鮮明となりました。当期末にかけては、生成AI関連へのさらなる需要拡大期待や、業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色などから上げ幅を広げました。

■為替市況

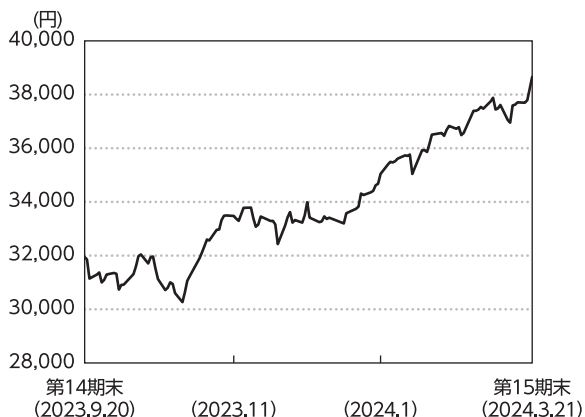


(注) 対顧客電信売買相場仲値のデータのデータを使用しています。

当期末の米ドル／円レートは150.79円（前期末比2.95円の米ドル高円安）、ユーロ／円レートは164.81円（前期末比6.86円のユーロ高円安）となりました。

欧米中央銀行による金融政策の方向転換に対する見方の高まりから円高に転じた場面がありましたが、能登半島地震によって日銀の金融政策正常化が後ずれしたとの見方やマイナス金利解除後も緩和姿勢は続くとの見方、さらに米早期利下げ期待の後退などから米ドル高円安基調となりました。

## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 11月上旬から12月下旬にかけて、インフレの落ち着きなどを背景に、欧米中央銀行の方向転換に対する期待感から米長期金利が低下したことや生成AIの需要拡大による米大手テクノロジー企業の良い業績発表などが好感されたこと
- ・ 1月中旬以降、AI関連へのさらなる需要拡大期待や業績動向を手掛かりにした世界的な大型株への物色
- ・ 投資家のリスク選好姿勢や、日銀の金融緩和継続姿勢を受けて円安が進行したこと

#### <下落要因>

- ・ 10月中旬から下旬にかけて、米金融引き締め継続および長期化への懸念から米長期金利が上昇したことや中東情勢の緊迫化、加えて低調な業績発表が相次いだ半導体関連銘柄が下落したこと

## ポートフォリオ

先進国の株式を主要投資対象とし、銘柄選定にあたっては、ROE（自己資本利益率）の水準および変化等に着目し、経営効率に優れ利益成長力を有する銘柄に投資を行いました。いずれも経営効率に優れ、業界内において優位なポジションを持つ銘柄、競争力の高い商品・サービスを提供する銘柄等に注目し、当期末では組入比率の高い順に、マイクロソフト（8.3%）、アップル（6.4%）、アメリカプライズ・ファイナンス（6.4%）としています。

また、当期末の業種配分は組入比率の高い順に金融（30.1%）、情報技術（26.2%）、資本財・サービス（9.9%）としており、国・地域別配分は組入比率の高い順にアメリカ（69.1%）、フランス（11.0%）、スイス（5.7%）としています。

\* 比率はすべて対純資産総額比です。

\* 業種はGICS分類（セクター）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。以下同じです。

\* 国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## 参考指数との差異

当マザーファンドはベンチマークを設けていません。参考指数はMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）です。

当期の基準価額騰落率は+21.0%となり、参考指数騰落率（+19.3%）を上回りました。

これはエヌビディア（情報技術）やブロードコム（情報技術）を多めに保有していたことなどが要因となりました。

（注）参考指数の詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 今後の運用方針

当マザーファンドの投資において注目すべき点は、経営への確かな執行能力を持つ企業への厳選した投資であると考えています。そのため、業績の裏付けがある個別企業の成長性や豊富な手元流動性（すぐに支払いにあてることのできる資産）の有効活用など、企業の資本政策に対する考え方に注目すべきであると考えています。当マザーファンドで組入比率が高いIT（情報技術）・金融などの業種・組入銘柄においては、高水準のROEもしくはROEの改善が続くと予想されており、デジタル化・人工知能（AI）・脱炭素等による劇的な産業構造の変化などの外部環境への積極的な対応に加えて、優れた経営効率を持つ企業は事業再編や環境、社会的責任（従業員を含む）、コーポレート・ガバナンス（企業統治）への配慮を高いレベルに引き上げ、内部環境の改善につながる取り組みを積極化させています。世界的に高いシェアや強固なポジショニングにより、経営の効率化や積極的な経営改革に取り組む企業が増加していることから、多くの投資機会と十分な投資魅力があると判断しています。

組入銘柄については、引き続き、企業の経営効率に着目し企業規模などを問わず、今後の株価上昇に対する確信度の高い銘柄を厳選して投資し、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	期中騰落率		
	円	%	%	%	百万円
11期(2022年3月22日)	24,990	7.1	23,223	10.1	438
12期(2022年9月20日)	26,473	5.9	24,054	3.6	385
13期(2023年3月20日)	25,540	△ 3.5	23,014	△ 4.3	378
14期(2023年9月20日)	31,947	25.1	28,713	24.8	421
15期(2024年3月21日)	38,664	21.0	34,264	19.3	488

(注1) 参考指数は設定時を10,000として指数化しています。

(注2) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率		
	円	%	%	%	
(期首)2023年9月20日	31,947	—	28,713	—	93.6
9月末	31,296	△ 2.0	28,163	△ 1.9	93.4
10月末	30,637	△ 4.1	27,212	△ 5.2	92.9
11月末	33,157	3.8	29,341	2.2	95.0
12月末	33,413	4.6	29,858	4.0	92.5
2024年1月末	35,765	12.0	31,678	10.3	93.6
2月末	37,541	17.5	33,200	15.6	96.1
(期末)2024年3月21日	38,664	21.0	34,264	19.3	95.6

(注) 騰落率は期首比です。



## 1万口当たりの費用明細

2023年9月21日～2024年3月21日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)	0.001% (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.001 (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用)	7 (7)	0.020 (0.020)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	7	0.022	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（33,992円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年9月21日～2024年3月21日

## 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株	千米ドル	百株	千米ドル
		—	—	3	56
	香港		千香港ドル		千香港ドル
		—	—	3	90

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 地域は発行通貨によって区分しています。以下同じです。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 主要な売買銘柄

2023年9月21日～2024年3月21日

## 株式

銘柄	買付			売付			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
—	—	—	—	CLOROX CO	0.206	3,830	18,594
				S&P GLOBAL INC	0.046	2,532	55,051
				PEPSICO INC	0.084	2,024	24,098
				TENCENT HOLDINGS LTD	0.300	1,723	5,744

(注1) 金額は受渡代金で、外国株式は各月末（決算日の属する月については決算日）における国内の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

## 組入有価証券明細表

2024年3月21日現在

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等	
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ABBVIE INC	5	5	100	15,203	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AMAZON.COM INC	6	6	115	17,407	一般消費財・サービス流通・小売り	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	4	4	206	31,074	金融サービス	
AON PLC	4	4	138	20,847	保険	
APPLE INC	11	11	207	31,306	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
BROADCOM INC	0.89	0.89	113	17,124	半導体・半導体製造装置	
CLOROX CO	2	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
JOHNSON & JOHNSON	1	1	26	4,016	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
JPMORGAN CHASE & CO	8	8	172	26,081	銀行	
MASTERCARD INC-CLASS A	3	3	181	27,376	金融サービス	
MICROSOFT CORP	6	6	267	40,267	ソフトウェア・サービス	
NEXSTAR MEDIA GROUP INC	3	3	50	7,546	メディア・娯楽	
NIKE INC	3	3	33	5,019	耐久消費財・アパレル	
NVIDIA CORP	2	2	185	27,935	半導体・半導体製造装置	
PEPSICO INC	2	2	35	5,416	食品・飲料・タバコ	
ROCKWELL AUTOMATION INC	3	3	107	16,146	資本財	
S&P GLOBAL INC	4	3	153	23,126	金融サービス	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	2	2	78	11,776	素材	
UNITED PARCEL SERVICE INC	4	4	62	9,451	運輸	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	81 19	78 18	2,235 —	337,124 <69.1%>	
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル			
BRAMBLES LTD	30	30	46	4,659	商業・専門サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	30 1	30 1	46 —	4,659 <1.0%>	
(香港)			千香港ドル			
TENCENT HOLDINGS LTD	19	16	462	8,908	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	19 1	16 1	462 —	8,908 <1.8%>	
(イギリス)			千イギリス・ポンド			
RIGHTMOVE PLC	55	55	31	6,025	メディア・娯楽	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	55 1	55 1	31 —	6,025 <1.2%>	

## ニッセイROEフォーカス先進国株式マザーファンド

銘柄		期首(前期末)		当期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
<b>(スイス)</b>		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
NESTLE SA		3	3	30	5,247	食品・飲料・タバコ
PARTNERS GROUP HOLDING AG		0.85	0.85	106	18,173	金融サービス
ROCHE HOLDING AG		1	1	26	4,560	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	5	5	164	27,981	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<5.7%>	
<b>(デンマーク)</b>				千デンマーク・クローネ		
NOVO-NORDISK A/S		11	11	1,057	23,362	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小計	株数・金額	11	11	1,057	23,362	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<4.8%>	
<b>(ユーロ/オランダ)</b>				千ユーロ		
AIRBUS SE		6	6	110	18,142	資本財
小計	株数・金額	6	6	110	18,142	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<3.7%>	
<b>(ユーロ/フランス)</b>						
DASSAULT SYSTEMES SA		16	16	69	11,433	ソフトウェア・サービス
GAZTRANSPORT ET TECHNIGA-W/I		6	6	86	14,285	エネルギー
L'OREAL SA		1	1	59	9,861	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額	24	24	215	35,580	
	銘柄数<比率>	3	3	-	<7.3%>	
<b>(ユーロ/スペイン)</b>						
INDITEX SA		6	6	29	4,859	一般消費財・サービス流通・小売り
小計	株数・金額	6	6	29	4,859	
	銘柄数<比率>	1	1	-	<1.0%>	
ユーロ計	株数・金額	37	37	355	58,581	
	銘柄数<比率>	5	5	-	<12.0%>	
合計	株数・金額	241	235	-	466,643	
	銘柄数<比率>	31	30	-	<95.6%>	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額の< >内は、当期末の純資産総額に対する株式評価額の比率です。

(注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(注4) 業種はGICS分類（産業グループ）によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

## 投資信託財産の構成

2024年3月21日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	466,643	95.6
コール・ローン等、その他	21,550	4.4
投資信託財産総額	488,193	100.0

(注1) 外貨建資産は、当期末の時価を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお3月21日における邦貨換算レートは、1米ドル150.79円、1オーストラリア・ドル99.69円、1香港ドル19.28円、1イギリス・ポンド192.92円、1スイス・フラン170.23円、1デンマーク・クローネ22.10円、1ユーロ164.81円です。

(注2) 外貨建純資産（481,420千円）の投資信託財産総額（488,193千円）に対する比率は98.6%です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年3月21日現在)

項目	当期末
(A)資産	488,193,443円
コール・ローン等	21,361,958
株式(評価額)	466,643,309
未収配当金	188,176
(B)負債	117,845
未払解約金	117,841
その他未払費用	4
(C)純資産総額(A-B)	488,075,598
元本	126,235,742
次期繰越損益金	361,839,856
(D)受益権総口数	126,235,742口
1万口当たり基準価額(C/D)	38,664円

(注1) 期首元本額 131,801,001円  
 期中追加設定元本額 4,591,774円  
 期中一部解約元本額 10,157,033円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド  
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジあり) 120,168,323円  
 ニッセイROEフォーカス先進国株式ファンド  
 (3ヵ月決算型・為替ヘッジなし) 6,067,419円

## 損益の状況

当期 (2023年9月21日~2024年3月21日)

項目	当期
(A)配当等収益	2,433,886円
受取配当金	2,367,629
受取利息	67,226
支払利息	△ 969
(B)有価証券売買損益	83,376,625
売買益	88,063,345
売買損	△ 4,686,720
(C)信託報酬等	△ 88,683
(D)当期損益金(A+B+C)	85,721,828
(E)前期繰越損益金	289,260,508
(F)追加信託差損益金	11,160,283
(G)解約差損益金	△ 24,302,763
(H)合計(D+E+F+G)	361,839,856
次期繰越損益金(H)	361,839,856

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ ファンドのベンチマーク等について

- ・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。